

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場会社名 鳥居薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 紀彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千葉 昌

TEL 03-3231-6811

四半期報告書提出予定日 平成21年7月31日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,748	13.4	1,719	24.5	1,784	20.9	997	△19.7
21年3月期第1四半期	9,479	—	1,381	—	1,475	—	1,242	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	35.25	—
21年3月期第1四半期	43.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	81,467	72,485	89.0	2,561.07
21年3月期	81,433	72,034	88.5	2,545.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 72,485百万円 21年3月期 72,034百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	20,800	10.9	2,400	△5.6	2,600	△4.4	1,400	△27.2	56.53
通期	41,700	11.6	5,000	2.0	5,300	0.8	3,000	△13.7	106.00

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	28,800,000株	21年3月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	497,110株	21年3月期	496,840株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	28,302,974株	21年3月期第1四半期	28,304,575株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の売上高は、10,748百万円と前年同期に比べ1,268百万円(13.4%)増加しました。

これは、平成21年3月から「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」の販売を開始したことに加え、4月から「セロトーン(制吐剤)」の販売が当社に一本化されたこと等によるものです。

主要な製品・商品の販売状況につきましては、「注射用フサン(蛋白分解酵素阻害剤)」は後発医薬品の使用促進策の影響もあり前年同期比12.5%の減となりましたが、「ツルバダ錠(抗HIV薬)」は前年同期比56.4%の増、「セロトーン」は前年同期比133.5%の増となった他、「ドボネックス軟膏(尋常性乾癬治療剤)」は前年同期比37.1%の増、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」は前年同期比7.1%の増と伸長しております。

費用面におきましては、売上原価は4,010百万円と前年同期に比べ455百万円(12.8%)増加し、販売費及び一般管理費は研究開発費の増加等により5,018百万円と前年同期に比べ475百万円(10.5%)増加しました。

以上の結果、営業利益は1,719百万円と前年同期に比べ338百万円(24.5%)増加し、経常利益は1,784百万円と前年同期に比べ308百万円(20.9%)増加しました。四半期純利益につきましては997百万円と前年同期に比べ244百万円(19.7%)減少しております。これは、前年同期は特別利益に一時金収入を計上しましたが、当第1四半期会計期間においては特別利益の計上がなかったことによるものです。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、81,467百万円と前事業年度末に比べ34百万円(0.0%)増加しました。これは、キャッシュ・マネージメント・システム預託金は1,894百万円、投資その他の資産は498百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金は1,375百万円、有価証券は504百万円、現金及び預金は422百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、8,981百万円と前事業年度末に比べ417百万円(4.4%)減少しました。これは、買掛金が695百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、72,485百万円と前事業年度末に比べ451百万円(0.6%)増加しました。これは、主に利益剰余金が403百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、39,517百万円と前事業年度末に比べ2,469百万円(5.9%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が1,769百万円、減価償却費が321百万円となりましたが、売上債権の増加額が1,375百万円、仕入債務の減少額が695百万円、法人税等の支払額が528百万円となったこと等により578百万円の支出となりました。(前第1四半期会計期間は183百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が697百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が1,000百万円、投資有価証券の取得による支出が814百万円となったこと等により1,276百万円の支出となりました。(前第1四半期会計期間は639百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が594百万円となったことにより614百万円の支出となりました。(前第1四半期会計期間は481百万円の支出)

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回発表(平成21年4月30日「平成21年3月期決算短信(非連結)」)の予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,072	4,650
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	32,448	34,342
受取手形及び売掛金	15,848	14,473
有価証券	5,197	4,692
商品及び製品	3,603	3,706
仕掛品	496	482
原材料及び貯蔵品	1,118	1,041
その他	988	885
流動資産合計	64,775	64,275
固定資産		
有形固定資産	6,412	6,341
無形固定資産	639	678
投資その他の資産	9,639	10,138
固定資産合計	16,691	17,157
資産合計	81,467	81,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,453	4,148
未払法人税等	786	555
賞与引当金	589	1,128
役員賞与引当金	9	31
返品調整引当金	3	3
その他	2,832	2,322
流動負債合計	7,674	8,190
固定負債		
退職給付引当金	829	707
その他	477	500
固定負債合計	1,306	1,208
負債合計	8,981	9,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,416	6,416
利益剰余金	61,513	61,110
自己株式	△855	△854
株主資本合計	72,264	71,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	172
評価・換算差額等合計	221	172
純資産合計	72,485	72,034
負債純資産合計	81,467	81,433

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,479	10,748
売上原価	3,555	4,010
売上総利益	5,924	6,738
販売費及び一般管理費		
販売促進費	692	813
給料及び手当	1,065	1,086
賞与引当金繰入額	494	492
研究開発費	254	449
その他	2,035	2,176
販売費及び一般管理費合計	4,543	5,018
営業利益	1,381	1,719
営業外収益		
受取利息	74	51
受取配当金	16	15
その他	7	6
営業外収益合計	99	73
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	4	2
その他	0	5
営業外費用合計	4	7
経常利益	1,475	1,784
特別利益		
取引契約終了一時金	600	—
特別利益合計	600	—
特別損失		
固定資産除却損	1	15
特別損失合計	1	15
税引前四半期純利益	2,074	1,769
法人税等	831	771
四半期純利益	1,242	997

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,074	1,769
減価償却費	308	321
受取利息及び受取配当金	△91	△66
支払利息	—	0
固定資産除売却損益(△は益)	1	15
売上債権の増減額(△は増加)	759	△1,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	222	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,085	△695
未払金の増減額(△は減少)	△371	141
その他	△744	△244
小計	1,073	△123
利息及び配当金の受取額	105	74
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△1,362	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	893	697
有形固定資産の取得による支出	△236	△122
無形固定資産の取得による支出	△17	△38
投資有価証券の取得による支出	—	△814
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	639	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△481	△594
リース債務の返済による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25	△2,469
現金及び現金同等物の期首残高	39,489	41,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,463	39,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。



2010年3月期 第1四半期決算 参考資料

I. 主な経営指標等の推移			III. 財政の状況		
1. 経営成績	P. 1	1. 四半期貸借対照表	P. 5
2. 財政状態	P. 1	2. 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
II. 損益の状況			IV. 設備投資の状況	P. 8
1. 四半期損益計算書	P. 2			
2. 製商品売上高	P. 3			
3. 売上原価	P. 4			
4. 減価償却費	P. 4			
5. 研究開発費	P. 4	【予想数値に関する注意事項】	P. 8

※ 本資料の数字は、百万円未満を切捨てして表示しております。

2009年7月30日

I. 主な経営指標等の推移

1. 経営成績

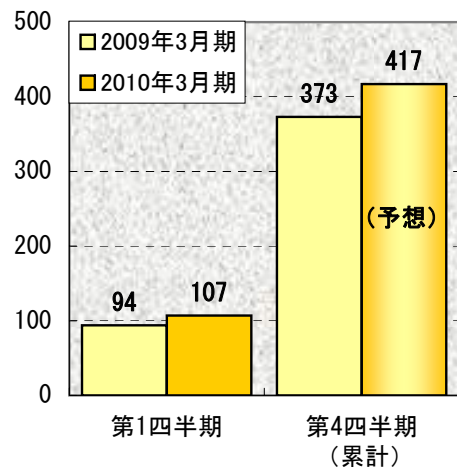
(単位：百万円)

	2009年3月期				2010年3月期		対前年同期増減(率：%)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	対前年同期増減(率：%)	
売上高	9,479	18,762	29,052	37,349	10,748	1,268	(13.4)
営業利益	1,381	2,541	4,632	4,899	1,719	338	(24.5)
経常利益	1,475	2,718	4,917	5,257	1,784	308	(20.9)
四半期(当期)純利益	1,242	1,923	3,313	3,476	997	△244	(△19.7)
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	43.90	67.94	117.05	122.84	35.25	△8.65	(△19.7)
自己資本四半期(当期)純利益率(%)	1.8	2.7	4.7	4.9	1.4	△0.4	
総資産経常利益率(%)	1.9	3.4	6.1	6.5	2.2	0.3	
売上高営業利益率(%)	14.6	13.5	15.9	13.1	16.0	1.4	

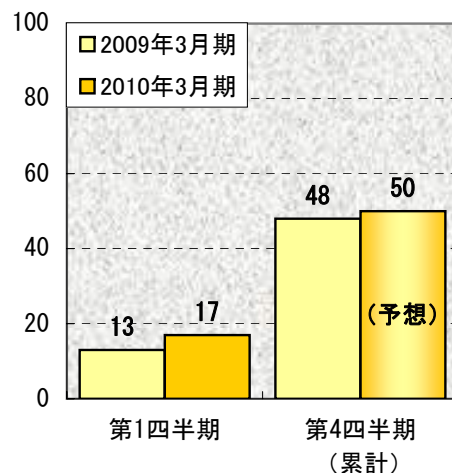
(単位：百万円)

2010年3月期予想		対前期増減(率：%)
売上高	41,700	4,350 (11.6)
営業利益	5,000	100 (2.0)
経常利益	5,300	42 (0.8)
四半期(当期)純利益	3,000	△476 (△13.7)
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	106.00	△16.84 (△13.7)
自己資本四半期(当期)純利益率(%)	—	—
総資産経常利益率(%)	—	—
売上高営業利益率(%)	—	—

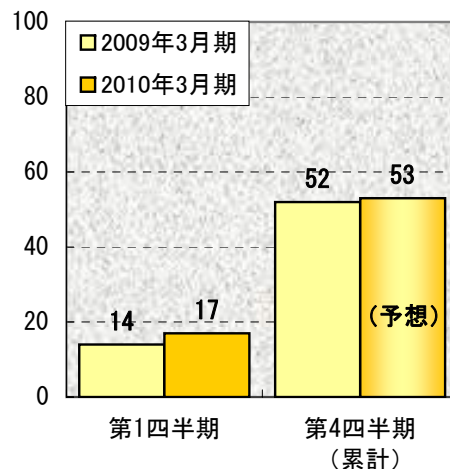
売上高(億円)



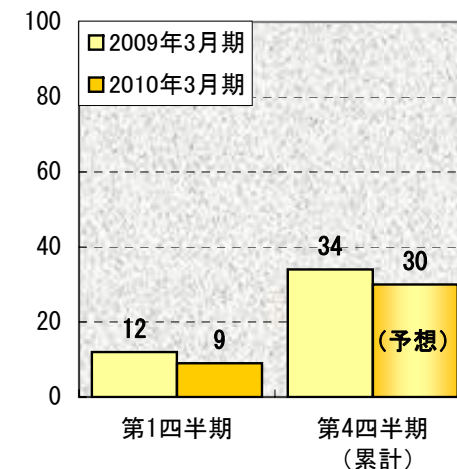
営業利益(億円)



経常利益(億円)



四半期(当期)純利益(億円)



2. 財政状態

(単位：百万円)

	2009年3月期				2010年3月期		対前期末増減(率：%)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	対前期末増減(率：%)	
総資産	78,593	79,547	79,543	81,433	81,467	34	(0.0)
純資産	70,516	71,013	71,899	72,034	72,485	451	(0.6)
自己資本比率(%)	89.7	89.3	90.4	88.5	89.0	0.5	
1株当たり純資産(円)	2,491.35	2,508.95	2,540.29	2,545.10	2,561.07	15.97	(0.6)

Ⅱ. 損益の状況

1. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期		2009年 3月期	対前年同期増減要因
	第1四半期	第1四半期	対前年同期増減(率：%)		
売上高	9,479	10,748	1,268 (13.4)	37,349	【製商品売上高】 《増加要因》・レミッチカプセルの販売開始 ・ツルバダ錠、セロトーン等の伸長 《減少要因》・グリチロン錠の販売終了 ・注射用フサンの減少
製商品売上高	9,406	10,670	1,263 (13.4)	37,045	
不動産賃貸収入	73	78	5 (6.9)	303	
売上原価	3,555	4,010	455 (12.8)	13,648	【製商品売上原価】 《増加要因》・売上高の増加等
製商品売上原価	3,538	3,990	451 (12.8)	13,576	
不動産賃貸原価	16	19	3 (19.2)	72	
売上総利益	5,924	6,738	813 (13.7)	23,700	【販売費及び一般管理費】 《増加要因》・研究開発費の増加等
販売費及び一般管理費	4,543	5,018	475 (10.5)	18,800	
営業利益	1,381	1,719	338 (24.5)	4,899	
営業外収益	99	73	△ 26 (△ 26.2)	366	
営業外費用	4	7	3 (65.0)	8	
経常利益	1,475	1,784	308 (20.9)	5,257	【特別利益】 《減少要因》・前年同期：(株)ミノファージェン製薬との取引基本契約の段階的終了に伴う一時金
特別利益	600	—	△ 600 (△ 100.0)	906	
特別損失	1	15	13 (807.7)	125	
税引前四半期(当期)純利益	2,074	1,769	△ 304 (△ 14.7)	6,038	
法人税等	831	771	△ 59 (△ 7.2)	2,561	
四半期(当期)純利益	1,242	997	△ 244 (△ 19.7)	3,476	

2. 製商品売上高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

品名	2009年3月期 第1四半期	2010年3月期		2009年 3月期	2010年3月期予想		
		第1四半期	対前年同期増減(率：%)		対前期増減(率：%)		
注射用フサン ※	蛋白分解酵素阻害剤	2,389	2,090	△ 298 (△ 12.5)	9,241	7,730	△ 1,511 (△ 16.4)
アンテベート ※	外用副腎皮質ホルモン剤	1,471	1,575	104 (7.1)	5,655	6,040	384 (6.8)
ツルバダ錠	抗ウイルス化学療法剤 (抗HIV薬)	932	1,457	525 (56.4)	4,334	5,950	1,615 (37.3)
ユリノーム錠 ※	尿酸排泄薬 (痛風治療剤)	931	933	2 (0.2)	3,614	3,570	△ 44 (△ 1.2)
レミッチカプセル(注2)	経口そう痒症改善剤	—	673	673 —	314	2,700	2,385 (759.7)
セロトーン	制吐剤	285	666	381 (133.5)	1,147	2,750	1,602 (139.6)
ウブレチド錠 ※	重症筋無力症 ・排尿障害治療剤	508	498	△ 9 (△ 1.9)	1,958	1,930	△ 28 (△ 1.5)
ドボネックス軟膏	尋常性乾癬治療剤	333	457	123 (37.1)	1,458	1,900	441 (30.2)
ゼフナート	抗真菌薬	341	377	35 (10.5)	1,317	1,460	142 (10.8)
ビオスリー	活性生菌製剤 (整腸剤)	312	352	40 (13.0)	1,289	1,370	80 (6.2)
ロコイド ※	外用副腎皮質ホルモン剤	337	342	5 (1.6)	1,205	1,240	34 (2.8)
その他		1,563	1,243	△ 320 (△ 20.5)	5,506	4,790	△ 716 (△ 13.0)
計		9,406	10,670	1,263 (13.4)	37,045	41,430	4,384 (11.8)

(注1) 自社品には、品名に※を付しております。

(注2) 「レミッチカプセル」は、2009年3月24日より販売を開始しております。

【参考】	自 社 品 売 上 高	6,106	5,905	△ 200 (△ 3.3)	23,501	22,330	△ 1,171 (△ 5.0)
	自 社 品 比 率 (%)	64.9	55.3	△ 9.6 —	63.4	53.9	△ 9.5 —

3. 売上原価

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	
	第1四半期	第1四半期	対前年同期増減(率：%)
売上高	9,479	10,748	1,268 (13.4)
売上原価	3,555	4,010	455 (12.8)
売上原価率(%)	37.5	37.3	△0.2 —

(単位：百万円)

2009年	2010年3月期予想	
	3月期	対前期増減(率：%)
37,349	41,700	4,350 (11.6)
13,648	15,600	1,951 (14.3)
36.5	37.4	0.9 —

4. 減価償却費

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	
	第1四半期	第1四半期	対前年同期増減(率：%)
不動産賃貸原価	8	10	2 (27.1)
販売費及び一般管理費	101	108	7 (7.2)
製造費用	199	201	2 (1.2)
計	308	321	12 (3.9)

(単位：百万円)

2009年	2010年3月期予想	
	3月期	対前期増減(率：%)
38	33	△4 (△12.5)
503	434	△68 (△13.7)
875	951	75 (8.7)
1,417	1,419	2 (0.1)

5. 研究開発費

(単位：百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	
	第1四半期	第1四半期	対前年同期増減(率：%)
研究開発費	254	449	195 (76.6)

(単位：百万円)

2009年	2010年3月期予想	
	3月期	対前期増減(率：%)
1,191	2,247	1,055 (88.6)

(注) 当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤型改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

Ⅲ. 財政の状況

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	2009年 3月期	2010年3月期 第1四半期		2009年 3月期 第1四半期	対前期末増減要因
			対前期末増減(率：%)		
(資産の部)					
流動資産	64,275	64,775	500 (0.8)	59,471	
現金及び預金	4,650	5,072	422	6,629	
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金 (注)	34,342	32,448	△ 1,894	30,888	【受取手形及び売掛金】 《増加要因》・売上高の増加
受取手形及び売掛金	14,473	15,848	1,375	14,548	
有価証券	4,692	5,197	504	2,696	【有価証券】 《増加要因》・金融商品の取得等
たな卸資産	5,230	5,218	△ 11	3,681	
その他	885	988	103	1,027	
固定資産	17,157	16,691	△ 466 (△ 2.7)	19,122	
有形固定資産	6,341	6,412	71 (1.1)	6,816	
建物	3,476	3,634	158	3,603	
機械及び装置	1,594	1,503	△ 90	1,521	
土地	702	702	—	1,189	
その他	567	571	4	502	
無形固定資産	678	639	△ 39 (△ 5.8)	835	
投資その他の資産	10,138	9,639	△ 498 (△ 4.9)	11,470	
投資有価証券	2,645	2,837	192	3,858	
長期前払費用	4,356	4,200	△ 156	3,850	
その他	3,168	2,633	△ 534	3,792	【その他】 《減少要因》・長期預金を現金及び預金へ振替 (1年内)
貸倒引当金	△ 32	△ 32	—	△ 31	
資産合計	81,433	81,467	34 (0.0)	78,593	

(注) キャッシュ・マネージメント・システムとは、JTグループにおける国内グループ会社を対象とした資金の一元管理を目的とするシステムです。

(単位：百万円)

	2009年 3月期	2010年3月期 第1四半期		2009年 3月期 第1四半期
		対前期末増減(率：%)		
(負債の部)				
流動負債	8,190	7,674	△ 515 (△ 6.3)	7,062
買掛金	4,148	3,453	△ 695	3,373
未払法人税等	555	786	230	936
賞与引当金	1,128	589	△ 539	571
返品調整引当金	3	3	0	3
その他	2,353	2,842	488	2,177
固定負債	1,208	1,306	98 (8.1)	1,015
退職給付引当金	707	829	121	589
長期預り敷金保証金	365	364	△ 0	339
その他	135	112	△ 23	85
負債合計	9,398	8,981	△ 417 (△ 4.4)	8,077
(純資産の部)				
株主資本	71,861	72,264	403 (0.6)	70,053
資本金	5,190	5,190	— (—)	5,190
資本剰余金	6,416	6,416	— (—)	6,416
資本準備金	6,416	6,416	—	6,416
利益剰余金	61,110	61,513	403 (0.7)	59,300
利益準備金	1,297	1,297	—	1,297
その他利益剰余金				
特別償却準備金	8	8	△ 0	10
別途積立金	56,230	58,630	2,400	56,230
繰越利益剰余金	3,573	1,577	△ 1,996	1,762
自己株式	△ 854	△ 855	△ 0 (△ 0.0)	△ 853
評価・換算差額等	172	221	48 (27.9)	462
その他有価証券評価差額金	172	221	48 (27.9)	462
純資産合計	72,034	72,485	451 (0.6)	70,516
負債・純資産合計	81,433	81,467	34 (0.0)	78,593

対前期末増減要因

【買掛金】
《減少要因》・商品仕入の減少

【賞与引当金】
《減少要因》・夏季賞与の支払

【その他】
《増加要因》・未払金の増加等

2. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2009年	2010年3月期		2009年	対前年同期増減要因
	3月期 第1四半期	第1四半期	対前年同期増減		
税引前四半期(当期)純利益	2,074	1,769	△ 304	6,038	
減価償却費	308	321	12	1,417	
受取利息及び受取配当金	△ 91	△ 66	24	△ 324	
残余財産分配金	—	—	—	△ 103	
売上債権の増減額(△は増加)	759	△ 1,375	△ 2,135	835	【売上債権の増減額】 《減少要因》・売上高(売掛金)の増加
たな卸資産の増減額(△は増加)	222	11	△ 211	△ 1,326	
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,085	△ 695	389	△ 309	
利息及び配当金の受取額	105	74	△ 30	330	
法人税等の支払額	△ 1,362	△ 528	833	△ 2,642	【法人税等の支払額】 《増加要因》・旧土気研究所跡地の売却に伴う 法人税負担の減少(評価損の損金算入)
その他	△ 1,114	△ 87	1,027	△ 653	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 183	△ 578	△ 394	3,260	【その他】 《増加要因》・未払金の増加等
定期預金の預入による支出	—	△ 1,000	△ 1,000	—	
定期預金の払戻による収入	—	—	—	50	
有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 996	
有価証券の売却及び償還による収入	893	697	△ 195	893	
有形固定資産の取得による支出	△ 236	△ 122	113	△ 952	
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	494	
無形固定資産の取得による支出	△ 17	△ 38	△ 20	△ 88	
投資有価証券の取得による支出	—	△ 814	△ 814	△ 299	
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0	0	1,003	
残余財産の分配による収入	—	—	—	126	
その他	△ 0	△ 0	0	△ 3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	639	△ 1,276	△ 1,915	228	
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0	△ 2	
配当金の支払額	△ 481	△ 594	△ 113	△ 905	【配当金の支払額】 《減少要因》・期末配当金の増加
リース債務の返済による支出	—	△ 20	△ 20	△ 82	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 481	△ 614	△ 133	△ 990	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 25	△ 2,469	△ 2,444	2,497	
現金及び現金同等物の期首残高	39,489	41,987	2,497	39,489	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	39,463	39,517	53	41,987	

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)、キャッシュ・マネジメント・システム預託金、有価証券(取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く)からなっております。

IV. 設備投資の状況

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2009年 3月期 第1四半期	2010年3月期		2009年 3月期	2010年3月期予想	
		第1四半期	対前年同期増減(率：%)			対前期増減(率：%)
有形固定資産(注1)	206	342	135 (65.5)	906	968	61 (6.8)
無形固定資産(注2)	7	26	19 (260.2)	98	438	339 (346.6)
計	214	368	154 (72.3)	1,004	1,406	401 (40.0)

(注1) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主に製品品質・生産性の向上を目的とする佐倉工場の製造設備への投資であります。

(注2) 当期の無形固定資産に係る設備投資は、営業サポートシステム等、業務の効率化を目的とする情報システムへの投資であります。

【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク